

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 15 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21330057

研究課題名（和文） 雇用システムと所得分配の国際比較

研究課題名（英文） International Comparison of Employment System and Income Distribution

研究代表者

三谷 直紀（MITANI NAOKI）

神戸大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：70219666

研究成果の概要（和文）：

本研究では、①賃金格差・賃金構造、②若年者等の就業・雇用形態、③所得格差と健康・幸福度等について国際比較も含めて分析し、(1) IT化などの構造変化によって賃金決定要素が従来の学歴や経験年数（スキル）から職種・職階（タスク）へと移行していること、(2) 日本では、国際的にみて若年労働者の臨時雇用から他の雇用形態への移行は緩慢であること、(3) 幸福度と地域別所得格差との間に負の相関があり、学歴が低く、非正規雇用の者の場合により敏感に反応すること、などの知見を得た。

研究成果の概要（英文）：

In this research project, we investigated (1) wage differentials and wage structures, (2) youth employment by employment status, (3) income distribution, job satisfaction, health and happiness, in the perspective of international comparison. Main findings are (i) wage determination elements have shifted from “skills” such as education and experiences to “tasks” such as occupation and posts, due to structural changes in labor demand by IT technologies etc. (ii) in Japan, the transition from temporary employment to regular employment among young workers is slower, compared with UK and Germany, (iii) there is a negative relationship between happiness and income differential by region, and it is especially large among low-educated and/or non-regular workers, etc.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	5,900,000	1,770,000	7,670,000
2010年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
2011年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
総計	13,000,000	3,900,000	16,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：労働経済学、所得分配、健康、幸福度

## 1. 研究開始当初の背景

当該研究プロジェクト開始前から、既に、三谷は日本の雇用システムと企業内賃金構造について、小塩・佐野は労働意欲を含めた満足度や健康意識について、岡村および勇上は労働供給行動について、それぞれ主に日本の

データを用いた実証研究を進めてきた。また、各国の所得分配の変化については、小塩等による国際比較研究を行ってきたが、所得分配が幸福度や健康意識に及ぼす影響について国際比較は行われていなかった。

一方、良質なマイクロデータの蓄積が進んで

いた欧米諸国の研究では、各国の雇用システムや制度の違いが、様々な労働者に及ぼす効果が異なる点が明らかにされていた。こうしたなか日本でも COE 等による良質なマイクロデータの公開が始められ、さらに統計法の改正により、平成 21 年度より官公庁の指定統計等が研究目的で利用可能となった。これらのデータを用いることにより、様々な労働者レベルでの影響の比較が可能となり、雇用システムの違いを考慮したこれまでにない斬新な国際比較研究が可能となる環境となった。

## 2. 研究の目的

雇用システムが所得分配ならびに健康や幸福度に及ぼす影響について、国内外で蓄積が進む良質なマイクロデータを用いて検証し、従来の研究を発展させた。さらに各国の雇用制度の違いを明示的に考慮することで、わが国の雇用システムの特色と政策課題を明らかにした。

## 3. 研究の方法

海外の大学・諸機関を訪問し、情報を収集するとともに、国内外のマイクロデータを用いて、計量経済学的手法で分析した。とりわけ、統計法改正に伴い計画期間中に開設された独立行政法人統計センターのサテライト機関である神戸大学マイクロデータアーカイブの機能を十分に生かして、官庁統計等の個票データを使用した。

## 4. 研究成果

交付申請書の研究の目的や研究実施計画に沿って、①賃金格差・賃金構造、②若年者等の就業・雇用形態、③所得格差と仕事満足度や健康・幸福度等について国際比較も含めて分析し、つぎのような知見を得た。

- (1) IT化等による需要構造の変化によって賃金決定要素が従来のスキル（学歴や経歴年数）からタスクへ（職種・職階）へと移行しているという仮説を、『賃金構造基本統計調査』や『就業構造基本調査』の個票データで検証した結果、仮説と整合的な推計結果を得た。また、雇用が高賃金職種と低賃金職種で増加する一方中賃金職種で減少する傾向が観察された。
- (2) 『賃金構造基本統計調査』と『事業所・企業統計調査』のマッチングデータの分析により、企業間賃金格差が企業の歴史にも規定されることが示された。
- (3) 『就業構造基本調査』の個票データを用いて教育の収益率を計測した結果、分位間で収益率にばらつきがあることが確認されたが、コーホート別分析では分位間

の差はほとんど観測されなかった。

- (4) 『賃金構造基本調査』の個票データを用い、賃金変動リスクは賃金に対し正のプレミアムを持ち、その効果は時点を通じて変動することが明らかになった。
- (5) 個票データを用いて、昇進システムが賃金に及ぼす効果を検証したところ、当該の雇主と潜在的な雇主の間での情報の非対称性 (asymmetric learning) の存在を示唆する実証結果を得た。
- (6) 個人のパネルデータを利用し、能力や危険に対する態度を制御したうえでも個人の所得雇用の変動リスクが賃金プレミアムを発生させているとともに、主観的な幸福度へも影響があることを示した。
- (7) 日英独の若年労働移動に関する個票データを分析した結果、イギリスでは主に転職を通じて、ドイツでは転職と同一企業内部での登用を通じて一時雇用から常用雇用への早期の移行がみられるのに対して、日本の一時雇用から他の雇用形態への移行は緩慢であり、国際比較の見地からも日本の労働市場における初職の重要性が示された。
- (8) フランスの『労働力調査』の個票データを用いて分析した結果、最近の最低賃金の上昇は、所得格差を縮小させる効果よりは、むしろ、若年雇用への負の影響が大きかったこと等を示した。
- (9) フランスの『労働力調査』の個票データを用いて、学卒時の労働需給状況がその後の就業確率等に及ぼす効果を分析した結果、就業率への効果は比較的早く消滅すること等が示唆された。また、推定パラメータの変化を許容するモデルを推定し、若年雇用政策の効果をうかがわせる結果を得た。
- (10) 日本の場合、15 歳時点の貧困が成人後の貧困リスクを高めるとともに幸福度や健康に関する主観的な評価も低下すること、
- (11) 日本の場合、幸福度と健康に対する主観的な評価はいずれも所得格差と負の相関があること、
- (12) 日本では、幸福度と地域別所得格差と間に負の相関があり、特に、学歴が低く、就業形態が非正規雇用・失業など不安定な者の場合により敏感に反応すること、
- (13) 日中韓各国の総合的社会調査 (JGSS, CGSS, KGSS) の個票データを用いて、個人の幸福度 (生活満足度) が所得の絶対的水準だけでなく、準拠集団の平均的な所得水準との比較によって左右されるという「相対的所得仮説」の妥当性を確認

した。なお、比較のベースとなる所得は、日韓では世帯所得、中国では本人所得であることも明らかとなった。

- (14) JGSSの個票データを用いて、個人の幸福度（生活満足度）が、居住地域の所得格差が大きいほど低下すること、また、その関係が非正規雇用など不安定な就業形態にある者ほど明確になることを明らかにした。
- (15) 約1万人を対象とした大規模インターネット調査に基づき、性別・年齢・学歴に注目して準拠集団を定義し、その準拠集団の平均的な所得水準との差が幸福感、信頼感、健康感など主観的厚生にどのような影響を及ぼすかを分析した。
- (16) 厚生労働省『国民生活基礎調査』、国立社会保障・人口問題研究所『社会保障実態調査』の個票データに基づき、非正規労働がセーフティ・ネットから外れるプロセスとして重要であることを指摘するとともに、セーフティ・ネットから外れることが精神健康に及ぼす影響を分析した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 10 件)

- ① 三谷直紀、小塩隆士、日本の雇用システムと賃金構造、国民経済雑誌、査読無、第 206 巻、第 3 号、2012、近刊。
- ② 小塩隆士、セーフティ・ネットから外れる理由と現実、西村周三監修・国立社会保障・人口問題研究所編『日本社会の生活不安』慶應義塾大学出版会、査読無、2012、pp.101-124
- ③ 小塩隆士、浦川邦夫、主観的厚生に関する相対所得仮説の検証—幸福感・健康感・信頼感、経済研究、査読有、63 巻、2012、pp.73-102
- ④ Oshio, Takashi, Miki Kobayashi, Area-level income inequality and individual happiness: Evidence from Japan, Journal of Happiness Studies, 査読有, Vol. 12, 2011, pp. 633-649
- ⑤ Oshio, Takashi, Kayo Nozaki, Miki Kobayashi, Relative income and happiness in Asia: Evidence from nationwide surveys in China, Japan, and Korea, Social Indicator Research, 査読有, Vol. 104, 2011, pp. 351-367
- ⑥ Oshio, Takashi, Miki Kobayashi, Income inequality, perceived happiness, and self-rated health: Evidence from nationwide surveys in Japan, Social Science & Medicine, 査読有, Vol. 70, 2010, pp. 1358-1366.
- ⑦ Oshio, Takashi, Shinpei Sano, Miki Kobayashi, Child Poverty as a Determinant of Life Outcomes: Evidence from Nationwide Surveys in Japan, Social Indicator Research, 査読有, Vol. 99, 2010, pp. 81-99,
- ⑧ 佐野晋平、教育の社会的収益率について、国民経済雑誌、査読無、第 204 巻、第 4 号、2011、pp. 63-74
- ⑨ 三谷直紀、フランスの最低賃金制度について、日本労働研究雑誌、査読無、No. 593、2009、pp. 68-83
- ⑩ 勇上和史、雇用形態の多様化と転職、国民経済雑誌、査読無、第 200 巻、2009、pp. 51-69

[学会発表] (計 7 件)

- ① Yugami Kazufumi, L'insertion comparée des jeunes non qualifiés sur le marché du travail: Le rôle des institutions, Une journée d'étude au Laboratoire d'Economie et de Sociologie du Travail, 2012 年 1 月 9 日, Aix-En-Provence, France
- ② 三谷直紀、学歴と賃金構造、関西労働経済学カンファレンス、2010 年 9 月 5 日、兵庫県立淡路夢舞台国際会議場
- ③ 岡村和明、日本における戦略的昇進仮説の検証、関西労働経済学カンファレンス、2010 年 9 月 7 日、兵庫県立淡路夢舞台国際会議場
- ④ 勇上和史、内部登用と転職：雇用形態間の移行に関する国際比較、関西労働経済学カンファレンス、2010 年 9 月 5 日、兵庫県立淡路夢舞台国際会議場
- ⑤ 佐野晋平、所得と雇用の変動リスクと賃金プレミアムの実証分析、関西労働経済学カンファレンス、2010 年 9 月 6 日、兵庫県立淡路夢舞台国際会議場
- ⑥ 佐野晋平、所得と雇用変動リスクと賃金プレミアムの実証分析、労働市場研究委員会月例会、2010 年 3 月 5 日、構造計画研究所新橋イノベーションサイト (東京都)
- ⑦ Kazuaki Okamura, Nizamul Islam, State Dependence in a Multinomial-State Labor Force Participation of Married Women in Japan, 2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, 2009 年 8 月 3 日, 東京大学 (東京都)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三谷 直紀 (MITANI NAOKI)  
神戸大学・大学院経済学研究科・教授  
研究者番号：70219666

(2) 研究分担者

小塩 隆士 (OSHIO TAKASHI)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号：50268132

岡村 和明 (OKAMURA KAZUAKI)  
高知大学・人文学部・准教授  
研究者番号：70325398

勇上 和史 (YUGAMI KAZUFUMI)  
神戸大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号：90457036

佐野 晋平 (SANO SHINPEI)  
神戸大学・大学院経済学研究科・准教授  
研究者番号：80452481